

金融トピックス (97 / 2)

日債銀の金融債、取引出来ず

市場で注目されていたリッシンは、2月に入ってから市場では売り買いとも気配値が出ず、商いは成立していない。

残存期間2年のリッシンをJA系に4%で売りに出した投資家があったが、JA系は断ったとの話もある。政府筋のバックアップ発言も飛び出したが、金融債が預金保険の対象となるという法的根拠がない現況下、好利回りだからといって買うわけにもいかないのだろう。

日債銀は個人向けに、5年物1.5%2月金融債を100円で窓口や営業で堂々と売っているが、これはどう考えたらいいのだろうか。有価証券として直ちに転売すれば、恐らく80円台の値段がつく代物である。私には詐欺同然に思えるのだが……。ワリシンも然り。

ムーディーズの格付けに揺れる銀行

有力格付け会社である同社は、1月27日に日債銀、拓銀、安田信託、中央信託の4行の格付け見通しを「ネガティブ」にすると公表した。また2月18日には、日本興銀、日本長銀、日債銀の3行の長期格付けについて「格下げの方向で見直す」と発表した。

格下げは資金調達コストの上昇や信用力の劣化につながるだけに、当事者始め金融界は揺れた。「投資不適格」まで後がない銀行も含め、各行はこの発表に強く反発しそれぞれ不満のコメントを発表したが、市場の信任はムーディーズの側にあると言わざるを得ない。

対米証券投資、3.3倍に拡大

昨年度、国内から米国証券投資に差し引き5兆3千億円が出ていった。これは前年比3.3倍にもあたる数字で、今後も増勢が見込まれるという。

この事実は、一方で国内での深刻な運用難を示し、一方ではジャパン・マネーが米国の債券高・株高を支える一要因となっていることを示しているとも言える。この勢いが続くとすれば流れは依然として円安だろう。

問題は、7,000ドルを達成したNYダウが本格的調整を迎えた時、そうした資金はどう

動くのかということである。

千葉・両総信金、来春合併

本県中部を営業基盤とする上記二つの信金が合併することを発表した。一般的な解説に従えば、日本版ビッグバンが打出され、急激な金融環境の変化に対応するために合併の合意に至った、ということだろう。

しかし合併して規模を拡大すれば生き残れるというほど今度の変化は甘くない。経営の健全性と透明性を高めつつ、運用と調達両面でいかに取引先の役に立ち信任を得られるか、そこにしか生きる道はないと言っていい。地域のコミュニティバンクとして是非頑張ってもらいたい。

公認会計士協会「継続能力」の開示導入

同協会は、金融機関を中心とした監査レベルの引き上げに動き出した。金融機関の相次ぐ破綻を機に、会計士監査に批判が高まっている状況を踏まえ、既存の体制や制度の抜本的見直しに入るようだ。

具体的には、企業の継続能力に関する情報(ゴーイング・コンサーン情報)の提供等で監査責任の範囲を明確にし、監査人の独立性といった職業倫理面まで踏み込んだ改変を行なう模様だ。

公認会計士の在り方そのものが問われている中で、企業の信用力維持という重責を担うためには避けて通れない改革であろう。

大蔵省に提出した上申書の中味

昨年破綻した阪和銀の従業員組合が当局の業務停止命令に対し、異議申し立てを行ない市場関係者を唖然とさせたが、今度そこに添付した上申書が明らかにされた。

その内容は、私の読んだ限りでは「泣き言」に近い。破綻を当局と監査法人の陰謀のように捉え、被害者意識丸出しの上申書に思えたが、甘たれているのではないか。

会社が倒産すれば再雇用など誰も保証してくれないのが世の習いだ。当然ながら銀行員も例外ではない。可哀相ではあるが、何だか自分の過去を見ているようで悲しい。